

令和 7 年度

9 月補正予算説明資料

財 務 部

目 次

1. 予算の概要	2
(1) 会計別総括	2
2. 歳入の状況（一般会計）	4
(1) 歳入の内訳	4
3. 歳出の状況（一般会計）	6
(1) 目的別歳出の状況	6
(2) 性質別歳出の状況	8
4. 補正事業の概要	10
(1) 総務費	10
(2) 環境保全費	15
(3) 民生費	16
(4) 衛生費	27
(5) 農林水産業費	28
(6) 土木費	31
(7) 特別会計	33

※補正事業の概要における事業費及び財源内訳欄の単位は千円

1. 予算の概要

(1) 会計別総括

会 計 区 分		令 和 7 年 度		
		当初予算額	6月までの 補正額	9月補正額
一 般 会 計		180,895,000	2,413,205	386,641
特 別 会 計	北部第二(三地区)土地区画整理事業費	3,429,165		
	墓 園 事 業 費	770,188		
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	37,995,002		
	介 護 保 険 事 業 費	35,138,449		
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	8,397,786		
	小 計	85,730,590		
合 計		266,625,590	2,413,205	386,641

※6月までの補正額は、補正予算第1号

会 計 区 分			令 和 7 年 度		
			当初予算額	6月までの 補正額	9月補正額
公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業 費	収 入	17,243,495		
		支 出	21,252,755		
	収 益 的 収 支	収 入	13,841,357		
		支 出	13,688,297		
	資 本 的 収 支	収 入	3,402,138		
		支 出	7,564,458		
	市 民 病 院 事 業	収 入	24,016,900		15,665
		支 出	26,497,222		
	収 益 的 収 支	収 入	23,391,510		15,665
		支 出	24,632,887		
	資 本 的 収 支	収 入	625,390		
		支 出	1,864,335		

総 計			314,375,567	2,413,205	386,641
-----	--	--	-------------	-----------	---------

(単位 千円)

	令和6年度	比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
計 (A)	当初予算額 (B)		
183,694,846	167,906,000	15,788,846	109.4
3,429,165	3,148,963	280,202	108.9
770,188	483,741	286,447	159.2
37,995,002	38,748,211	△ 753,209	98.1
35,138,449	35,637,556	△ 499,107	98.6
8,397,786	8,026,436	371,350	104.6
85,730,590	86,044,907	△ 314,317	99.6
269,425,436	253,950,907	15,474,529	106.1

	令和6年度	比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
計 (A)	当初予算額 (B)		
17,243,495	15,943,878	1,299,617	108.2
21,252,755	19,927,537	1,325,218	106.7
13,841,357	13,817,142	24,215	100.2
13,688,297	13,151,353	536,944	104.1
3,402,138	2,126,736	1,275,402	160.0
7,564,458	6,776,184	788,274	111.6
24,032,565	23,919,466	113,099	100.5
26,497,222	27,217,306	△ 720,084	97.4
23,407,175	22,256,159	1,151,016	105.2
24,632,887	23,500,083	1,132,804	104.8
625,390	1,663,307	△ 1,037,917	37.6
1,864,335	3,717,223	△ 1,852,888	50.2

317,175,413	301,095,750	16,079,663	105.3
-------------	-------------	------------	-------

２．歳入の状況（一般会計）

（１）歳入の内訳

区 分		令和 7 年 度			
		当初予算額	6月までの 補正額	9月補正額	計 (A)
自主財源	市 税	89,434,000			89,434,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,392,107			1,392,107
	使 用 料 及 び 手 数 料	3,372,175			3,372,175
	財 産 収 入	791,175			791,175
	寄 附 金	1,245,732			1,245,732
	繰 入 金	6,042,493	55,492	560	6,098,545
	繰 越 金	2,000,000	134,103	146,158	2,280,261
	諸 収 入	4,144,020	17,700		4,161,720
	計	108,421,702	207,295	146,718	108,775,715
依存財源	地 方 譲 与 税	917,615			917,615
	利 子 割 交 付 金	68,000			68,000
	配 当 割 交 付 金	734,000			734,000
	株式等譲渡所得割交付金	1,221,000			1,221,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	1,131,000			1,131,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	10,687,000			10,687,000
	ゴルフ場利用税交付金	18,000			18,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	274,000			274,000
	地 方 特 例 交 付 金	479,000			479,000
	地 方 交 付 税	100,000			100,000
	交通安全対策特別交付金	54,000			54,000
	国 庫 支 出 金	35,969,515	1,937,038	138,891	38,045,444
	県 支 出 金	13,484,868	△ 11,028	47,032	13,520,872
	市 債	7,335,300	279,900	54,000	7,669,200
	計	72,473,298	2,205,910	239,923	74,919,131
合 計		180,895,000	2,413,205	386,641	183,694,846

※6月までの補正額は、補正予算第1号

(単位 千円)

構 成 比 %	令和 6 年度		比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
	当初予算額 (B)	構 成 比 %		
48.7	85,300,000	50.8	4,134,000	104.8
0.8	1,142,613	0.7	249,494	121.8
1.8	3,402,683	2.0	△ 30,508	99.1
0.4	303,430	0.2	487,745	260.7
0.7	887,999	0.5	357,733	140.3
3.3	5,671,599	3.4	426,946	107.5
1.2	2,000,000	1.2	280,261	114.0
2.3	3,991,773	2.4	169,947	104.3
59.2	102,700,097	61.2	6,075,618	105.9
0.5	905,615	0.5	12,000	101.3
0.0	30,000	0.0	38,000	226.7
0.4	620,000	0.4	114,000	118.4
0.7	716,000	0.4	505,000	170.5
0.6	1,035,000	0.6	96,000	109.3
5.8	10,400,000	6.2	287,000	102.8
0.0	18,000	0.0	0	100.0
0.1	246,000	0.2	28,000	111.4
0.3	2,798,000	1.7	△ 2,319,000	17.1
0.1	50,000	0.0	50,000	200.0
0.0	54,000	0.0	0	100.0
20.7	30,803,800	18.4	7,241,644	123.5
7.4	11,828,888	7.0	1,691,984	114.3
4.2	5,700,600	3.4	1,968,600	134.5
40.8	65,205,903	38.8	9,713,228	114.9
100.0	167,906,000	100.0	15,788,846	109.4

3. 歳出の状況（一般会計）

（1）目的別歳出の状況

区 分	令 和 7 年 度			
	当初予算額	6月までの 補正額	9月補正額	計 (A)
議 会 費	677,981			677,981
総 務 費	21,870,510	66,915	38,312	21,975,737
環 境 保 全 費	1,918,227	32,045	9,436	1,959,708
民 生 費	85,125,941	1,938,117	203,646	87,267,704
衛 生 費	18,082,051	4,036	24,454	18,110,541
労 働 費	446,680			446,680
農林水産業費	766,858	2,000	35,633	804,491
商 工 費	1,703,022			1,703,022
土 木 費	20,441,319	42,675	75,160	20,559,154
消 防 費	5,856,666	202,840		6,059,506
教 育 費	15,039,280	124,577		15,163,857
公 債 費	8,866,465			8,866,465
予 備 費	100,000			100,000
合 計	180,895,000	2,413,205	386,641	183,694,846

※6月までの補正額は、補正予算第1号

(単位 千円)

構成比 %	令和6年度		比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
	当初予算額 (B)	構成比 %		
0.4	681,380	0.4	△ 3,399	99.5
11.9	17,774,433	10.6	4,201,304	123.6
1.1	1,761,428	1.0	198,280	111.3
47.5	79,399,901	47.3	7,867,803	109.9
9.9	16,166,244	9.6	1,944,297	112.0
0.2	445,107	0.3	1,573	100.4
0.4	455,675	0.3	348,816	176.5
0.9	1,568,216	0.9	134,806	108.6
11.2	17,579,983	10.5	2,979,171	116.9
3.3	5,801,381	3.4	258,125	104.4
8.3	16,768,242	10.0	△ 1,604,385	90.4
4.8	9,404,010	5.6	△ 537,545	94.3
0.1	100,000	0.1	0	100.0
100.0	167,906,000	100.0	15,788,846	109.4

(2) 性質別歳出の状況

区 分		令 和 7 年 度			
		当初予算額	6月までの 補正額	9月補正額	計 (A)
消 費 的 経 費	人 件 費	32,117,713			32,117,713
	物 件 費	34,064,685	407,242	29,563	34,501,490
	維持補修費	1,376,529			1,376,529
	扶 助 費	58,304,616	1,703,960	700	60,009,276
	補 助 費 等	14,096,459	42,335	121,128	14,259,922
	計	139,960,002	2,153,537	151,391	142,264,930
投 資 的 経 費	補 助 事 業 費	9,019,830	92,358		9,112,188
	単 独 事 業 費	5,165,827	167,310	235,250	5,568,387
	計	14,185,657	259,668	235,250	14,680,575
公 債 費		8,865,874			8,865,874
繰 出 金		15,687,469			15,687,469
そ の 他		2,195,998			2,195,998
合 計		180,895,000	2,413,205	386,641	183,694,846

※ 6月までの補正額は、補正予算第1号

(単位 千円)

構成比 %	令和6年度		比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
	当初予算額 (B)	構成比 %		
17.5	30,928,404	18.4	1,189,309	103.8
18.8	31,441,039	18.7	3,060,451	109.7
0.7	1,226,241	0.7	150,288	112.3
32.7	53,330,013	31.8	6,679,263	112.5
7.8	12,849,551	7.7	1,410,371	111.0
77.5	129,775,248	77.3	12,489,682	109.6
5.0	6,749,348	4.0	2,362,840	135.0
3.0	4,245,164	2.5	1,323,223	131.2
8.0	10,994,512	6.5	3,686,063	133.5
4.8	9,403,419	5.6	△ 537,545	94.3
8.5	15,695,657	9.4	△ 8,188	99.9
1.2	2,037,164	1.2	158,834	107.8
100.0	167,906,000	100.0	15,788,846	109.4

4. 補正事業の概要

総務費

事業名	市民センター整備費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 3 細目 05 説明 01			湘南大庭市民センター		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	375,732	51,964		269,600		54,168
補正額	30,580	0		0		30,580
補正後の額	406,312	51,964		269,600		84,748

【補正事業概要】

湘南大庭市民センターの吸収冷温水機について、冷房運転時に冷凍能力低下のエラーが発生し、運転が停止する状況が頻発していることから、分解整備工事を行う。併せて年度内の完了が見込めないことから、繰越明許費の設定を行う。

1. 湘南大庭市民センター吸収冷温水機分解整備工事【繰越明許費】 30,580 千円

スケジュール

令和7年度					令和8年度		
11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
●契約手続き ●契約							
		部品発注(納期3カ月)					
					現地工事		
							竣工

総務費

事業名	平和都市宣言推進事業費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 7 細目 06 説明 01	人権男女共同平和国際課				
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	12,183				12,183	
補正額	560				560	
補正後の額	12,743				12,743	
特定財源の内訳	(その他)	平和基金繰入金				560

< 拡充事業 > 戦後 80 年平和事業

【施策等を必要とする背景】

戦後 80 年を迎え、戦争体験者の高齢化などが進む中、戦争の記憶を継承していくことが年々難しくなっている。こうした現状を踏まえ、次代を担う若者へ平和文化を継承するため、戦後 80 年を契機とし、平和意識の醸成や広く平和について考える機会を提供する取組が必要である。

【提案に至るまでの経緯】

本市では、これまで被爆地広島、長崎への青少年派遣や被爆体験講話など戦争の悲惨さや平和の尊さを継承するための取組を行ってきた。今年は戦後 80 年を迎える中、こうした取組をさらに推進するため、広島・長崎の両市長にお越しいただき、本市の若者等と直接対話する機会を設けることができないか、これまで提案を行ってきた。この度、両市長の参加について調整がついたことから、平和の輪をひろげる実行委員会と本事業について検討を進めた。

【市の策定する計画や条例との整合性】

- ・ 藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言
- ・ 藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例

【将来にわたる効果】

戦争体験者が減少していく中、次代を担う若者が、被爆地広島・長崎の両市長と平和に向けた取組についての対話を行うことで、平和の尊さや戦争の恐ろしさを学ぶ貴重な機会となる。

【補正事業概要】

戦後 80 年を迎え、平和意識の醸成や広く平和について考える機会とするため、次代を担う若者が主役となる平和事業を実施する。

1. 戦後 80 年平和事業業務委託

560 千円

総務費

事業名		人権施策推進事業費				
予算科目	款 2 項 1 目 1 7 細目 10 説明 01			人権男女共同平和国際課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区 分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	4,133		600			3,533
補正額	2,267		86			2,181
補正後の額	6,400		686			5,714
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村犯罪被害者等日常生活支援事業補助金				86

＜拡充事業＞ 藤沢市犯罪被害者等支援条例制定に伴う犯罪被害者等への支援

【施策等を必要とする背景】

犯罪被害者等基本法において、犯罪被害者等に対する施策の基本理念や地方公共団体の責務等が規定されており、神奈川県においても、市町村の施策への支援を含む犯罪被害者等の総合的な支援に取り組んでいる。

犯罪被害者やその家族が居住地に関わらず、その置かれている状況等に応じて被害の回復に向けた必要な支援を途切れることなく受けられるよう、市民にとって最も身近な行政機関であり、生活を支援する制度やサービスを担当する市町村において、犯罪被害者等支援条例の制定及び支援を求める声が高まっている。

令和7年10月に施行予定の犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等の支援を実施する。

【提案に至るまでの経緯】

令和7年2月 藤沢市犯罪被害者等支援条例の制定に係る議会報告

令和7年2月26日～3月27日 藤沢市犯罪被害者等支援条例（案）の骨子に係るパブリックコメント実施

令和7年9月 藤沢市犯罪被害者等支援条例議案提出（令和7年10月1日施行予定）

【市民参加の実施の有無とその内容】 有

令和7年1月及び5月にふじさわ人権協議会への意見照会を実施

【市の策定する計画や条例との整合性】

ふじさわ人権文化をはぐくむまちづくり指針

藤沢市犯罪被害者等支援条例（令和7年10月1日施行予定）

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果

犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減並びに生活の再建を図り、誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与する。

2. 将来にわたる費用

本事業実施による毎年度の財政負担見込み額は次のとおり。

令和8年度以降 4,792千円

【補正事業概要】

犯罪被害者等が日常生活及び社会生活を円滑に営むことができるよう支援を実施する。

1. 日常生活支援に要する費用の助成 943 千円
犯罪等により家事等を行うことが困難になった場合や、従前の住居に居住することが困難になった場合に費用の助成その他必要な支援を行う。
2. 支援金の支給 700 千円
犯罪等に起因する経済的な負担の軽減を図るため、支援金を支給する。
3. 専門相談の実施 624 千円
犯罪等による精神的な被害を早期回復及び軽減するため、心理相談の実施その他必要な支援を行う。

総務費

事業名	市民憲章推進費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 7 細目 11 説明 01	市民自治推進課				
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0		0			0
補正額	1,547		773			774
補正後の額	1,547		773			774
特定財源の内訳	(県支出金)	地域づくり活動促進事業補助金				773

【補正事業概要】

今後の市民憲章のあり方の検討に向け、神奈川県地域づくり活動促進事業補助金を活用し、市民憲章に対する市民の認識や次代を見据えた社会の価値観を把握するための市民意識調査を実施する。

1. 市民意識調査に係る業務委託 1,547 千円
 - (1) 調査対象
藤沢市在住の小学5年生以上を対象とし、年齢層、性別、地域を考慮し、住民基本台帳から無作為抽出して実施する。
 - (2) 調査票の配布・回収方法
調査対象者に対し、郵送により調査票を送付し、郵送又はオンライン（Web）により回収する。
 - (3) 調査のスケジュール

令和7年10月 入札、調査項目の検討
11月 調査項目の確定、意識調査の発送準備、回答フォーム作成
12月 意識調査の送付・回収
令和8年 1月 回答集約
2月 調査結果の取りまとめ・分析

総務費

事 業 名		中長期在留者住居地届出等事務費				
予算科目	款 2 項 3 目 1 細目 03 説明 01			市民窓口センター		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区 分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	67	67				
補正額	3,358	3,358				
補正後の額	3,425	3,425				
特定財源の内訳	(国庫支出金)	中長期在留者住居地届出等事務委託金				3,358

【補正事業概要】

令和6年6月21日に公布された「出入国管理及び難民認定法等の一部を改正する法律」が、令和8年6月までに施行されることに伴い、希望者には、マイナンバーカードと在留カード等を一体化した特定在留カード等の交付が開始される。これに伴い、市区町村においては、専用の住居地等記録端末を用いて、在留カード等及び特定在留カード等のＩＣチップに、住居地や交付日を記録する必要があることから、当該端末等の調達を行う。

1. 端末及び付属機器等の調達

3,358 千円

(1) 端末等の設置施設

市民窓口センター及び各市民センター（石川分館を含む、藤沢・村岡を除く）

(2) 端末等の調達スケジュール

令和7年 10月	11月	12月	令和8年 1月	2月	3月
発注・ 入札手続	契約 締結		端末等 納品	専用アプリの インストール	

環境保全費

事業名	街頭防犯カメラ設置推進事業費					
予算科目	款 3 項 1 目 4 細目 03 説明 05	防犯交通安全課				
指針体系コード	1-2-21	まちづくりテーマ	安全で安心なまちをつくる			
		重点施策名	防犯・交通安全対策の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	8,270	0	1,797			6,473
補正額	9,436	4,240	7,295			△ 2,099
補正後の額	17,706	4,240	9,092			4,374
特定財源の内訳	(国庫支出金)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				4,240
	(県支出金)	市町村地域防災力強化事業費補助金				△1,797
		地域防犯カメラ設置事業費補助金				9,092

【補正事業概要】

神奈川県が、令和7年度に限り、市町村地域防災力強化事業費補助金から地域防犯カメラ設置事業費補助金に変更し、補助率及び補助上限額を引き上げることから、市が管理する街頭防犯カメラの更新と、自治会・町内会等への防犯カメラの設置補助に係る経費について、増額補正及び財源更正を行う。

また、自治会・町内会等への防犯カメラの設置補助については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することから、財源更正を行う。

1. 増額補正 9,436 千円

(1) 市が管理する街頭防犯カメラ1台の更新 1,418 千円

辻堂駅南口に設置した街頭防犯カメラ1台を更新する。

(2) 自治会・町内会等に対する防犯カメラ設置費補助 8,018 千円

自治会・町内会等が設置する防犯カメラ30台について、設置費の一部を補助する。

・防犯カメラ設置事業計画届出一覧（増額補正分）

地区	団体数	台数（うち更新台数）
藤沢東部	1団体	2台（2台）
藤沢西部	2団体	7台
鶴沼	3団体	14台
村岡	1団体	2台
片瀬	2団体	4台
湘南大庭	1団体	1台
合計	10団体	30台（2台）

2. 財源更正

（単位：千円）

区分		予算額	執行見込額	財源更正額
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	1,519	1,519
県支出金	市町村地域防災力強化事業費補助金	1,797	0	△ 1,797
	地域防犯カメラ設置事業費補助金	0	3,595	3,595

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び地域防犯カメラ設置事業費補助金の補正額と財源更正額の差額は増額補正分

民生費

事業名		障がい者等医療助成費				
予算科目		款 4 項 1 目 2 細目 05 説明 01			障がい者支援課	
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	2,079,267	0	344,559		177,262	1,557,446
補正額	7,370	2,500	0		0	4,870
補正後の額	2,086,637	2,500	344,559		177,262	1,562,316
特定財源の内訳		(国庫支出金)	地域診療情報連携推進費補助金			2,500

＜拡充事業＞ マイナンバーカードを活用した医療費助成のオンライン資格確認

【施策等を必要とする背景】

医療費助成制度の医療証をマイナンバーカードと一体化することにより、マイナンバーカード1枚で受診できる環境を整えるため、デジタル庁において、自治体と医療機関をつなぐ情報連携基盤であるPMH（Public Medical Hub）システムが構築された。

国は、マイナンバーカードを活用した医療費助成のオンライン資格確認の全国運用を図るため、PMHシステムとの連携に必要なシステム改修を先行して実施する自治体に対する補助金を創設した。

【提案に至るまでの経緯】

令和7年1月 先行実施のための意向等調査提出

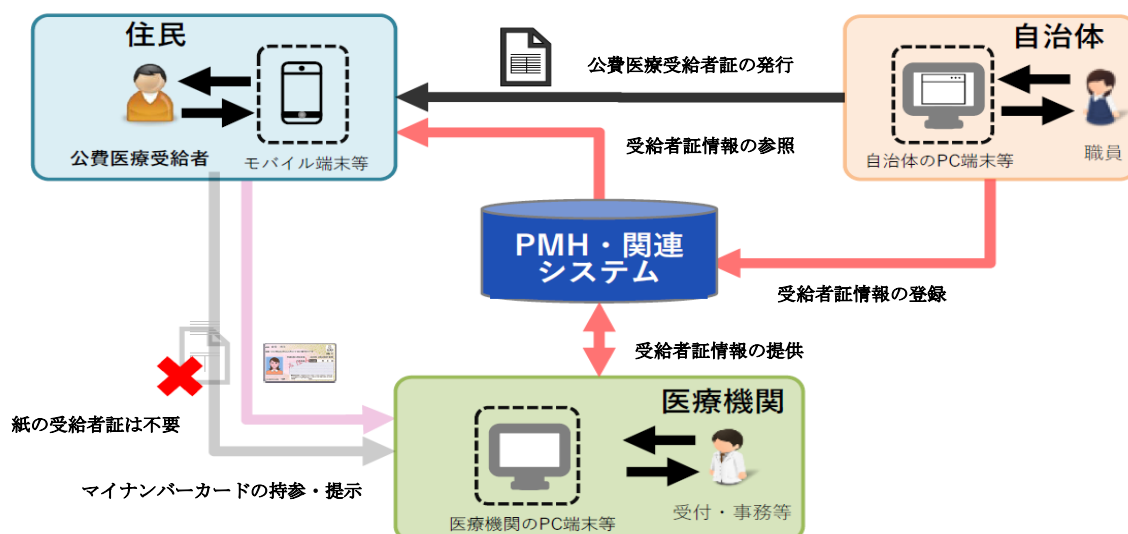
令和7年6月 所要額調査を提出

令和7年7月 補助金基準額の内示

【将来にわたる効果】

本事業の実施により、医療費助成にかかるオンライン資格確認を推進し、受給者の利便性を向上させるとともに、マイナ保険証の利用促進及び正確な資格情報での受診による過誤請求の減少により、事務負担を軽減することができる。

オンライン資格確認の流れ



【補正事業概要】

医療費助成にかかるオンライン資格確認を推進するため、自治体と医療機関をつなぐ情報連携基盤であるPMHシステムと連携できるよう保健福祉総合システムの改修を行う。

1. 医療費助成PMH対応業務委託

7,370 千円

<スケジュール>

令和7年度								令和8年度
8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
補助金交付決定		契約、要件定義			システム改修作業、検証作業			本格運用開始
		市民、医療機関等への周知						

民生費

事業名		介護給付費等事業費				
予算科目		款 4 項 1 目 2 細目 13 説明 01			障がい者支援課	
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区 分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	9,834,414	4,720,427	2,426,991			2,686,996
補正額	14,193	14,193	0			0
補正後の額	9,848,607	4,734,620	2,426,991			2,686,996
特定財源の内訳	(国庫支出金)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				14,193

【補正事業概要】

障がい福祉サービス事業所の安定的な運営を図り、利用者に質の高いサービスを継続的に提供できる環境を確保することを目的として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価上昇率が高く、事業所の経営を圧迫している主たる要因と想定される食料品の費用を対象に助成を実施する。

1. 障がい福祉サービス事業所への助成

14,193 千円

区 分		助成月額	対象数	対象月	助成額
入所・居住系事業所		3千円	816人	3カ月	7,344千円
通所系事業所	定員20人以上	23千円	95事業所	3カ月	6,555千円
	定員20人未満	14千円	7事業所	3カ月	294千円
合 計					14,193千円

入所・居住系：共同生活援助、施設入所支援、宿泊型自立訓練

通所系：自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A・B型）、生活介護

民生費

事業名	地域生活支援事業費					
予算科目	款 4 項 1 目 2 細目 16 説明 01			障がい者支援課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区 分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	648,091	169,466	94,795		6,168	377,662
補正額	1,002	1,002	0		0	0
補正後の額	649,093	170,468	94,795		6,168	377,662
特定財源の内訳	(国庫支出金)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				1,002

【補正事業概要】

障がい福祉サービス事業所の安定的な運営を図り、利用者に質の高いサービスを継続的に提供できる環境を確保することを目的として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価上昇率が高く、事業所の経営を圧迫している主たる要因と想定される食料品の費用を対象に助成を実施する。

1. 障がい福祉サービス事業所への助成

1,002 千円

区 分		助成月額	対象数	対象月	助成額
地域活動支援センター 日中一時支援事業所	定員20人以上	23千円	6事業所	3カ月	414千円
	定員20人未満	14千円	14事業所	3カ月	588千円
合 計					1,002千円

民生費

事業名		介護保険サービス事業所物価高騰対応助成費				
予算科目	款 4 項 1 目 3 細目 22 説明 01			介護保険課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区 分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0	0				
補正額	50,955	50,955				
補正後の額	50,955	50,955				
特定財源の内訳	(国庫支出金)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				50,955

【補正事業概要】

介護保険サービス事業所の安定的な運営を図り、利用者に質の高いサービスを継続的に提供できる環境を確保することを目的として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価上昇率が高く、事業所の経営を圧迫している主たる要因と想定される食料品の費用を対象に助成を実施する。

1. 入所・居住系事業所 41,544 千円

介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、短期入所療養介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護

助成月額／定員	定員数	対象月	助成額
3千円	4,616人	3カ月	41,544千円

2. 通所系事業所 9,411 千円

(1) 通所介護、通所リハビリテーション、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、通所型サービス

助成月額／事業所	事業所数	対象月	助成額
23千円	107事業所	3カ月	7,383千円

(2) 地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護

助成月額／事業所	事業所数	対象月	助成額
13千円	52事業所	3カ月	2,028千円

民生費

事業名		地域介護・福祉空間整備推進事業費										
予算科目	款 4 項 1 目 3 細目 23 説明 01			介護保険課								
指針体系コード		まちづくりテーマ										
		重点施策名										
区 分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
補正前の額	0	0										
補正額	7,730	7,730										
補正後の額	7,730	7,730										
特定財源の内訳	(国庫支出金)	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金				7,730						
【補正事業概要】 災害発生時の利用者の安全確保と防災体制の強化を図るため、介護保険サービス事業所の運営事業者に対して、老朽化したスプリンクラー設備の整備に要する経費を補助する。 1. 認知症対応型共同生活介護事業所に対する補助7,730 千円 ・補助対象事業者株式会社あおいけあ ・整備予定期間令和7年10月～令和8年3月までのうち3カ月程度 <table><tr><th>事業所名</th><th>所在地</th><th>補助金額</th></tr><tr><td>グループホーム 結</td><td>亀井野4-12-93</td><td>7,730千円</td></tr></table>							事業所名	所在地	補助金額	グループホーム 結	亀井野4-12-93	7,730千円
事業所名	所在地	補助金額										
グループホーム 結	亀井野4-12-93	7,730千円										

民生費

民生費

事業名		こども施策関係事業費				
予算科目	款 4 項 2 目 1 細目 02 説明 07			子ども総務課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区 分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	5,952	0			676	5,276
補正額	3,504	3,504			0	0
補正後の額	9,456	3,504			676	5,276
特定財源の内訳	(国庫支出金)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				3,504
【補正事業概要】 子ども食堂やフードバンクへ提供する食料等を受け入れ、配布する拠点を運営する藤沢市社会福祉協議会に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、米の購入費のうち物価高騰による価格上昇分の一部を助成する。 1. 米購入費の一部助成 物価高騰による米価格の価格上昇分 1, 168 千円×3カ月 3,504 千円						

民生費

事業名		小児医療助成費				
予算科目	款 4 項 2 目 1 細目 05 説明 01			子育て給付課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区 分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	2,485,480	0	396,711		1,100	2,087,669
補正額	7,370	2,500	0		0	4,870
補正後の額	2,492,850	2,500	396,711		1,100	2,092,539
特定財源の内訳	(国庫支出金)	地域診療情報連携推進費補助金				2,500

<拡充事業> マイナンバーカードを活用した医療費助成のオンライン資格確認

【施策等を必要とする背景】

医療費助成制度の医療証をマイナンバーカードと一体化することにより、マイナンバーカード1枚で受診できる環境を整えるため、デジタル庁において、自治体と医療機関をつなぐ情報連携基盤であるPMH（Public Medical Hub）システムが構築された。

国は、マイナンバーカードを活用した医療費助成のオンライン資格確認の全国運用を図るため、PMHシステムとの連携に必要なシステム改修を先行して実施する自治体に対する補助金を創設した。

【提案に至るまでの経緯】

令和7年1月 先行実施のための意向等調査提出

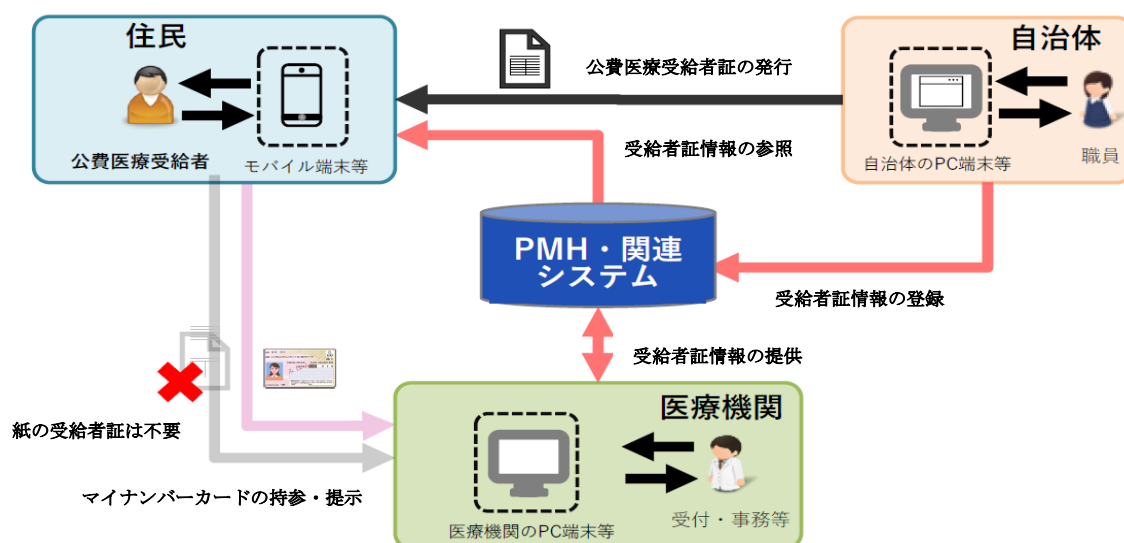
令和7年6月 所要額調査を提出

令和7年7月 補助金基準額の内示

【将来にわたる効果】

本事業の実施により、医療費助成にかかるオンライン資格確認を推進し、受給者の利便性を向上させるとともに、マイナ保険証の利用促進及び正確な資格情報での受診による過誤請求の減少により、事務負担を軽減することができる。

オンライン資格確認の流れ



【補正事業概要】

医療費助成にかかるオンライン資格確認を推進するため、自治体と医療機関をつなぐ情報連携基盤であるPMHシステムと連携できるよう保健福祉総合システムの改修を行う。

1. 医療費助成PMH対応業務委託

7,370 千円

<スケジュール>

令和7年度								令和8年度
8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
補助金交付決定		契約、要件定義			システム改修作業、検証作業			本格運用開始
		市民、医療機関等への周知						

民生費

事業名		ひとり親家庭等医療助成費				
予算科目	款 4 項 2 目 1 細目 06 説明 03			子育て給付課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区 分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	218,325	0	105,375		110	112,840
補正額	7,370	2,500	0		0	4,870
補正後の額	225,695	2,500	105,375		110	117,710
特定財源の内訳	(国庫支出金)	地域診療情報連携推進費補助金				2,500

＜拡充事業＞ マイナンバーカードを活用した医療費助成のオンライン資格確認

【施策等を必要とする背景】

医療費助成制度の医療証をマイナンバーカードと一体化することにより、マイナンバーカード1枚で受診できる環境を整えるため、デジタル庁において、自治体と医療機関をつなぐ情報連携基盤であるPMH（Public Medical Hub）システムが構築された。

国は、マイナンバーカードを活用した医療費助成のオンライン資格確認の全国運用を図るため、PMHシステムとの連携に必要なシステム改修を先行して実施する自治体に対する補助金を創設した。

【提案に至るまでの経緯】

令和7年1月 先行実施のための意向等調査提出

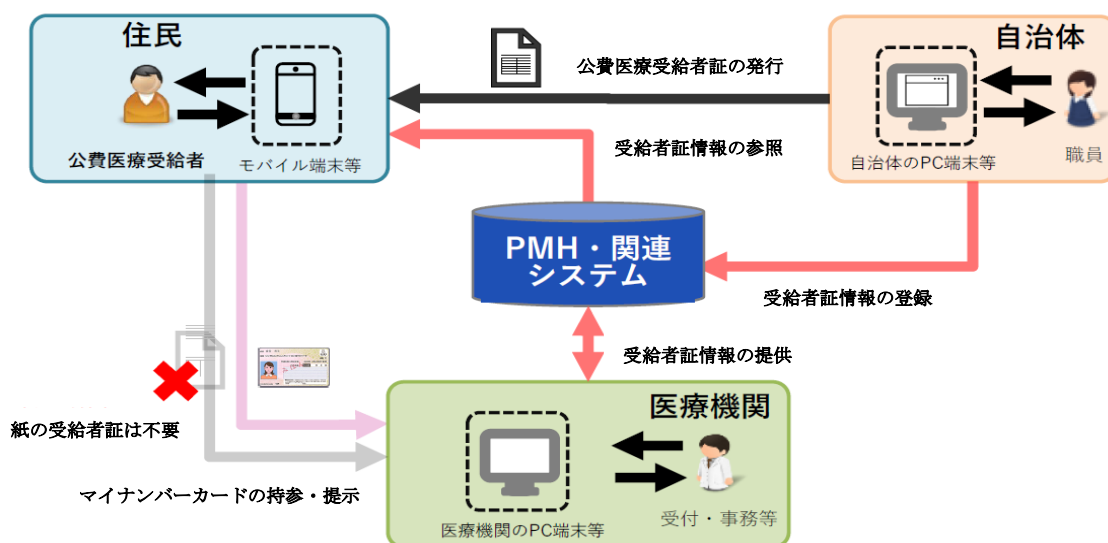
令和7年6月 所要額調査を提出

令和7年7月 補助金基準額の内示

【将来にわたる効果】

本事業の実施により、医療費助成にかかるオンライン資格確認を推進し、受給者の利便性を向上させるとともに、マイナ保険証の利用促進及び正確な資格情報での受診による過誤請求の減少により、事務負担を軽減することができる。

オンライン資格確認の流れ



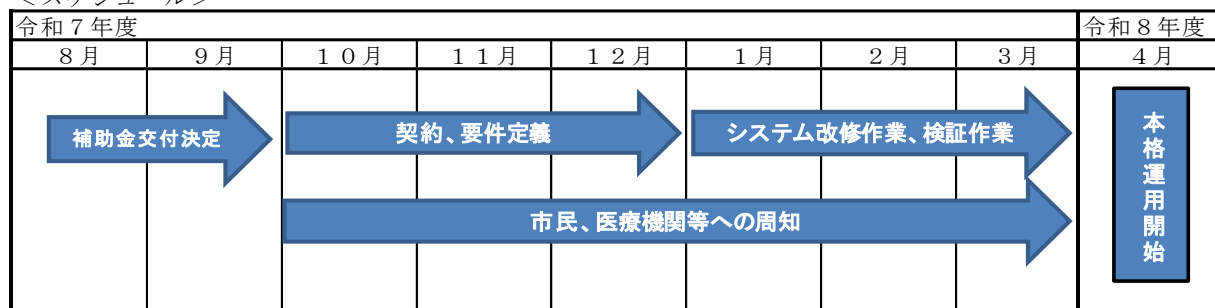
【補正事業概要】

医療費助成にかかるオンライン資格確認を推進するため、自治体と医療機関をつなぐ情報連携基盤であるPMHシステムと連携できるよう保健福祉総合システムの改修を行う。

1. 医療費助成PMH対応業務委託

7,370 千円

<スケジュール>



民生費

民士費

事業名	少年の森事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 3 細目 03 説明 01			青少年課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区 分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	17,600					17,600
補正額	65,743					65,743
補正後の額	83,343					83,343

【補正事業概要】

現在、賃貸借契約を締結している藤沢市少年の森用地の一部について、土地所有者の相続人より売却の申出があったため、当該用地を取得する。

1. 土地購入費

65,723 千円

土地所有者	所在地	面積	不動産鑑定額
1	打戻2258、2259、2260、2261番	934m ²	41,563,000円
2	打戻2322番	604m ²	24,160,000円

2. 収入印紙代

20 千円

民生費

放課後児童健全育成事業費

事業名	放課後児童健全育成事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 3 細目 07 説明 01			青少年課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額						
補正額		債務負担行為の設定				
補正後の額						

【補正事業概要】

小学校の夏期休業期間において、放課後児童クラブ等の既存の居場所に加えた子どもの居場所として実施するサマースクール事業について、年度内に事業者選考、参加者の選定作業等を実施するため、債務負担行為を設定する。

1. サマースクール事業負担金【債務負担行為の設定】

(15,000 千円)

・事業実施期間 令和7年11月～令和9年3月（予定）

・実施予定場所 市内3カ所（南部・中部・北部）

民生費

事業名	放課後児童クラブ整備事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 3 細目 07 説明 03			青少年課		
指針体系コード	3－4－3 1	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子ども・若者と対話しながら取り組む施策の推進			
区 分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	52,903	21,478	4,561			26,864
補正額	38,409	12,600	12,600			13,209
補正後の額	91,312	34,078	17,161			40,073
特定財源の内訳	(国庫支出金)	子ども・子育て支援交付金				12,600
	(県支出金)	子ども・子育て支援交付金				12,600
【補正事業概要】 藤沢市子ども・若者共育計画に基づき、既存事業者が実施する放課後児童クラブの新設整備に対し、費用の一部を負担する。 1. 既存事業者が実施する放課後児童クラブの新設整備 38,409 千円						
小学校区	定員(予定)	整備事業者		開所(予定)		
長後	60人	公益財団法人藤沢市みらい創造財団		令和8年4月		
本町	50人	社会福祉法人湘南児童福祉会		令和8年4月		
鵠洋	50人	特定非営利活動法人三楽		令和8年4月		
(参考) 放課後児童クラブ数の推移 (単位：施設)						
4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
74	77	79	82	85		

衛生費

事 業 名		救急医療対応病院物価高騰対応助成費				
予算科目		款 5 項 1 目 1 細目 06 説明 05			地域医療推進課	
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区 分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0	0				
補正額	8,789	8,789				
補正後の額	8,789	8,789				
特定財源の内訳	(国庫支出金)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				8,789

【補正事業概要】

安定した救急医療体制を確保するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受けている救急医療対応病院に対して、電気、ガス等光熱費の一部を病院規模に応じて助成する。

1. 電気、ガス等光熱費上昇分の一部助成 8,789 千円

(1) 対象施設

救急医療に対応した病院

(2) 対象月数

3 カ月

(3) 予算積算

対象病床数 1, 9 5 3 床×1 床当たり 4, 5 0 0 円

助成対象機関	助成額	対象病床数
救急医療に対応した病院	1 床当たり 4,500円	1,953床
		(内訳)
		一般病床 1,401床 療養病床 552床

(病床数：令和7年7月1日時点)

衛生費

事業名	ごみ減量推進事業費					
予算科目	款 5 項 2 目 1 細目 03 説明 01			環境事業センター		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額						
補正額		債務負担行為の設定				
補正後の額						

【補正事業概要】

藤沢市一般廃棄物指定収集袋について、安定的な提供体制の維持を目的として、早期発注することにより原料調達や製造に係る時間を確保する必要があることから、債務負担行為を設定する。

1. 委託料【債務負担行為の設定】 (251,939 千円)

一般廃棄物指定収集袋製造・保管及び配送業務委託

債務負担行為期間 議決の日から令和9年3月31日まで

製造予定数 22,647,300枚

＜一般廃棄物指定収集袋製造・保管及び配送業務委託スケジュール＞

10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
●発注、入札手続き	●契約					
製造・流通準備						●配送開始

農林水産業費

事業名	担い手育成支援事業費					
予算科目	款 7 項 1 目 3 細目 03 説明 01			農業水産課		
指針体系コード	4-3-41	まちづくりテーマ		都市の機能と活力を高める		
		重点施策名		地域経済循環を高める経済対策の推進		
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	28,665		23,250			5,415
補正額	2,046		2,046			0
補正後の額	30,711		25,296			5,415
特定財源の内訳	(県支出金)	農業人材力強化総合支援事業補助金				2,046

【補正事業概要】

農業者の高齢化や離農等による後継者不足が進む中、本市農業を持続的に発展させていくため、次世代を担う農業者の育成・確保が重要となっている。

このような状況下において、農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、令和7年3月に、国が実施している経営発展支援事業の活用について要望したところ、同年7月18日、配分額の内報を受けたことから、就農後の経営発展を目的として増額補正を行う。

1. 初期投資促進事業の実施 2,046 千円

就農後の経営発展のために必要な農業機械の導入を支援する。

- ・対象者：認定新規就農者
- ・補助額：2,046千円（対象事業費の3／4以内）

農林水産業費

農 業 水 産 課 費		産地競争力強化事業費				
事 業 名						
予 算 科 目		款 7 項 1 目 3 細目 04 説明 01			農 業 水 産 課	
指針体系コード	4－3－5 1	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	地域経済循環を高める経済対策の推進			
区 分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	27,132		0			27,132
補正額	24,232		24,232			0
補正後の額	51,364		24,232			27,132
特定財源の内訳	(県支出金)	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金				24,232

【補正事業概要】

国では今後も拡大が見込まれる海外市場や加工・業務用等の新たな需要に対応し、野菜等の国内外の市場を獲得できるよう、生産基盤強化対策の強化を図っている。

この度、産地における生産資源の維持・継承を目的として、国が実施している産地生産基盤事業（基金事業）を活用し、地域の担い手が後継者不在の農業用ハウスを継承することについて要望したところ、基金が配分されることとなったため、改修に係る費用の一部を間接補助事業者として補助するための増額補正を行う。

1. 産地生産基盤パワーアップ事業の実施 24,232 千円

トマトの水耕栽培が行われていた後継者不在のハウス再整備・改修に係る費用の一部を補助する。

- ・対象者 後継者不在農業用ハウスの継承者
- ・補助額 24,232千円（対象事業費の1／2以内）
- ・内容 ベンチ・巻取の改修、温風暖房機・天窓減速機・頭上灌水スプリンクラー・細霧冷房・循環扇・環境制御システムの導入



後継者不在のハウス

農林水産業費

事業名		農業基盤整備事業費				
予算科目		款 7 項 1 目 6 細目 02 説明 01			農業水産課	
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区 分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	63,123	18,645	20,042	17,900		6,536
補正額	9,355	9,355	0	0		0
補正後の額	72,478	28,000	20,042	17,900		6,536
特定財源の内訳	(国庫支出金)	農業競争力強化基盤整備事業費補助金				9,355

【補正事業概要】

藤沢市内の農業用水利施設については、築造から約半世紀が経過しているものもあり、老朽化等による維持管理費が増加傾向にある。今後、取水堰をはじめ、幹線水路等の大規模構造物の更新等が予測できる中、あらかじめ、機能診断調査を実施し、現状を把握するとともに、機能保全計画を策定し、受益者である水利団体と情報共有を行い、農業用水利施設の改修等の優先順位を明確にし、計画的に更新を図る必要がある。

令和7年度実施を予定している農業用水利施設の機能保全計画の策定を目的とした調査委託について、国庫補助事業の補助額が当初の予定より多く採択されたことから、当初予定していた調査対象水利施設をゴム堰4カ所から転倒堰2カ所を加えた6カ所とし、委託費の増額補正を行う。

1. 藤沢市農業用水利施設機能保全計画策定委託

9,355 千円

・対象施設

区分	対象施設名	受益面積
当初分 (ゴム堰)	長後堰	12.4ha
	高飯堰	15.4ha
	石川堰	23.3ha
	俣野堰	38.0ha
追加分 (転倒堰)	用田堰	18.4ha
	目久尻堰	52.1ha

用田堰(転倒) 受益面積18.4ha



目久尻堰(転倒) 受益面積52.1ha



追加となった対象施設

土木費

事業名	市道新設改良費					
予算科目	款 9 項 2 目 3 細目 01 説明 01			道路整備課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	618,381	69,096		444,400	4,301	100,584
補正額	67,500	0		54,000	0	13,500
補正後の額	685,881	69,096		498,400	4,301	114,084
特定財源の内訳	(地方債)	道路整備事業債				54,000

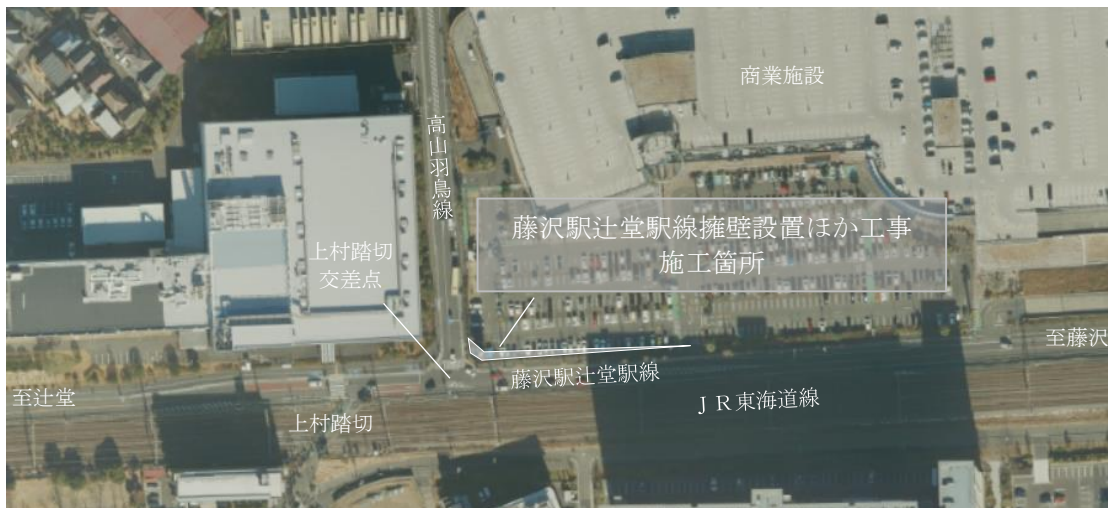
【補正事業概要】

藤沢駅辻堂駅線道路改良事業（上村踏切交差点付近）について、商業施設から取得した土地において、駐車台数が減少することにより生じた大規模小売店舗立地法手続き終了の報告が令和7年5月にあったことを受け、道路改良に先行して擁壁設置ほか工事を行う。

また、工事にあたっては、商業施設が行う工作物等の移転及び駐車場等の再整備と工程を調整する必要があり、年度内の完了が見込めないことから、繰越明許費の設定を行う。

1. 藤沢駅辻堂駅線擁壁設置ほか工事【繰越明許費】

67,500 千円



施工箇所



商業施設前歩道部



交差点西側歩道部

土木費

事業名	自転車駐車場整備費					
予算科目	款 9 項 2 目 7 細目 01 説明 02			道路下水道総務課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	12,515					12,515
補正額	7,660					7,660
補正後の額	20,175					20,175

【補正事業概要】

自転車利用者の利便性の向上や、自転車の放置を防止し、歩行者の安全かつ円滑な通行の確保を図るため、民間自転車駐車場の整備に対する補助を行う。

1. 補助金 7,660 千円

(1) 藤沢駅北口における民間自転車駐車場の整備費用に対する補助 2,097 千円

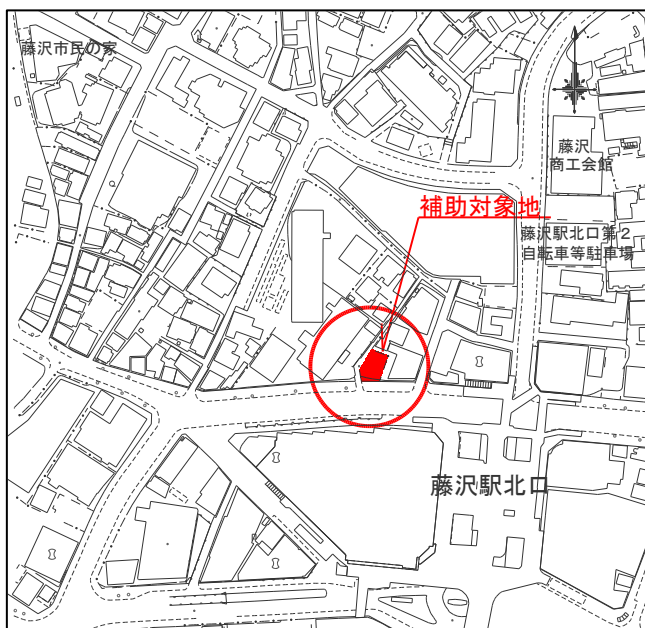
- ・補助対象：自転車
- ・整備予定台数：69台

(2) 鵠沼海岸駅における民間自転車駐車場の整備費用に対する補助 5,563 千円

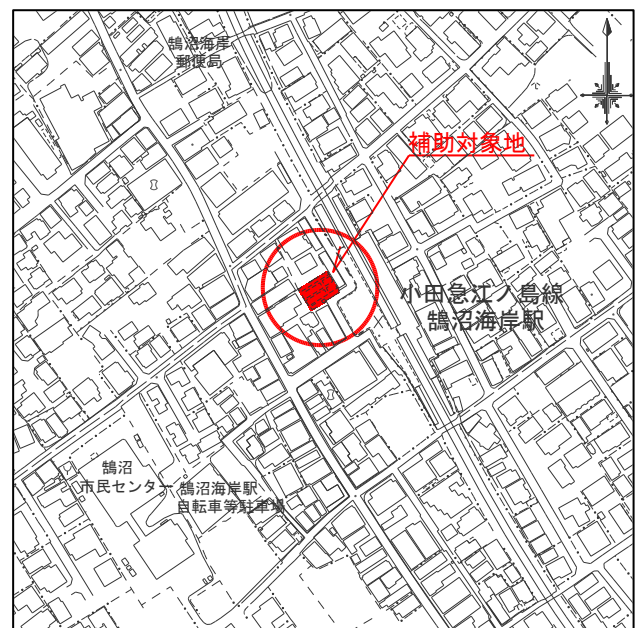
- ・補助対象：自転車
- ・整備予定台数：200台

(単位：千円)

区 分	予算額	執行見込額	補正額
補助金	1,425	9,085	7,660



藤沢駅北口 位置図



鵠沼海岸駅 位置図

市民病院事業

事業名	市民病院事業					
予算科目	款	項	目	細目	説明	病院総務課
指針体系コード			まちづくりテーマ			
			重点施策名			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	26,497,222	14,253	79,971	426,900	2,006,682	23,969,416
補正額	0	0	0	0	15,665	△ 15,665
補正後の額	26,497,222	14,253	79,971	426,900	2,022,347	23,953,751
特定財源の内訳	(その他)	一般会計補助金				15,665

【補正事業概要】

食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者に対し支援を行う、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が追加交付されたことに伴い、入院食の食料品価格高騰分として一般会計から当該交付金を受け入れる。

1. 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

区分	予算額	執行見込額	補正額
1 病院事業収益	23,391,510	23,407,175	15,665
2 医業外収益	2,328,886	2,344,551	15,665
6 他会計補助金	0	15,665	15,665